

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

事務事業名	健康診査事業（がん検診）				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)
部等名	保健福祉部	課等名	保健課		包含する細々目	1	4	1	3	11	5	42,927
政策	3 健やかに安心して暮らせるまちづくり											
施策	31 心と体の健康づくり											
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議		不要						
		事業期間	S28	年度～	年度	関連計画条例等						健康いいた21

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値			
	・職場等で受診の機会のない市民	・胃、大腸、肺がん検診該当者(40歳以上)各検診ごと 人	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		23年度以前に終了は終了年度とする
				25277	25000	
	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度				
		25300				
	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)			
・対象となる市民の多くががん検診を受け、疾病を早期に発見し治療につなげる。	がん発見者数 人(胃・大腸・肺・乳房・子宮)	18目標	12	最終目標	20	
		18実績	14	19目標	15	↑
		23目標		23実績		最終目標達成年度
		18目標		最終目標		
		18実績		19目標		↑
		23目標		23実績		最終目標達成年度

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	がんの早期発見・治療の目的で、各種ガン検診を実施している。老人保健法の保健事業として定められている。胃検診と大腸検診は基本健康診査とセットで各地区の公民館等を会場に集団検診で実施している。子宮がん検診は医師会に委託し医療機関で個別受診する。肺・乳房検診はそれぞれ各地区公民館保健センター等で集団検診で実施している。	<p>・がん検診(胃・大腸・乳房・子宮・肺)の実施 該当者: 胃と大腸・肺がん検診は40歳以上 子宮がん検診は20歳以上で隔年 乳がん検診(マンモグラフィ)は40歳～74歳で隔年実施し対象地区を20年度までに拡大していく。 隔年実施の検診については、市内を2分して交互に実施する。</p> <p>18年度の実績</p>	・各種ガン検診受診数	19,163人
		<p>・がん検診(胃・大腸・乳房・子宮・肺)の実施 該当者: 胃と大腸・肺がん検診は40歳以上、子宮がん検診は20歳以上で隔年、乳がん検診(マンモグラフィ)は40歳～74歳で隔年実施 隔年実施の検診については、市内を2分して交互に実施する。</p> <p>19年度計画</p>	・がん検診受診者数	人

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	起債		
	その他	12,365	14,400
	一般財源	25,770	28,527
事業費計(A)	38,135	42,927	
人件費	正規職員所要時間	18年度 1,452	19年度 1,600
	臨時職員等所要時間		
	人件費計(B)	5,192	5,722
	トータルコストA+B	43,327	48,649

特定財源内訳や補足事項	・その他は各種がん健診の個人負担金
-------------	-------------------

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	心身ともに健康を保つ	65歳未満の生活習慣病による死亡割合%	現状値	59.7(H16)	19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	59
	65歳未満の生活習慣病による死亡率	現状値	110.5(H16)	19実績		
		20実績		21実績		
22実績			23目標		110	

<p><b>この事業を開始したきっかけ</b></p> <p>昭和30年代より胃検診、子宮がん検診が実施されていた。現在は老人保健法により保健事業として定められている。</p>	<p><b>事業を取り巻く状況の変化</b></p> <p>職場での検診を実施しない中小企業が増え老人保健法の対象とならない受診者が増えたが、18年度は受診者数の減少が目立っている。</p>	<p><b>事業に対する市民や議会の意見</b></p> <p>肺がん検診は、ヘリカルCTと胸部レントゲン間接撮影で実施しており、ヘリカルCTは40歳から64歳を対象とし65歳以上はレントゲンの間接撮影としているが、65歳以上の市民からヘリカルCT検査を受診したいとの要望がある。</p>
--	---	--

**【See】18年度の振り返り**

目的 妥当性 評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？	<p>(評価) <input type="checkbox"/> 結びつく (その理由)</p> <p>健診で早期に異常を発見することにより健康な生活が維持できる。</p>	有効性 評価	成果をさらに向上させる余地はありますか？	<p>(評価) <input type="checkbox"/> 余地がある (その理由)</p> <p>受診率を上げるために、あらゆる機会をとらえ受診を勧奨する必要がある。</p>
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？	<p>(評価) <input type="checkbox"/> 必要性がない (その理由)</p> <p>国のがん検診の指針に沿った対象者としている。</p>		廃止・休止した場合の影響はありますか？	<p>(評価) <input type="checkbox"/> 影響あり (その理由)</p> <p>がんの早期発見の機会が少なくなり、治療の遅れは医療費の増大に繋がる。</p>
	意図の見直しの必要性はありますか？	<p>(評価) <input type="checkbox"/> 必要性がない (その理由)</p> <p>がんによる死亡が増加しており、多くの市民が健診を受診し早期に疾病を発見し治療することが必要である。</p>		他に類似事業はありますか？また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む)？	<p>(評価) <input type="checkbox"/> 関連事業あり (類似事業名、理由)</p> <p>人間ドックでのがん検診等があるが、医療機関ですべての検診希望者を受け入れることは難しいと思われ、統合は不可能である。</p>
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか)？	<p>(評価) <input type="checkbox"/> 必要ある (その理由)</p> <p>市町村が実施する老人保健法による保健事業のひとつとして、定められている。</p>		成果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？	<p>(評価) <input type="checkbox"/> 不可能 (その理由)</p> <p>事業費のほとんどが、検診の委託料であり、受診率が上がれば必然的に事業費が増大する。</p>
			公平性 評価	受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？	<p>(評価) <input type="checkbox"/> 妥当である (受益者とその理由)</p>

**【Plan】改革改善**

<p><b>今後の事業の方向性</b></p> <p><input type="checkbox"/> 終了</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止</p> <p><input type="checkbox"/> 休止</p> <p><input type="checkbox"/> 目的見直し</p> <p><input type="checkbox"/> 別事業に統合</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善</p> <p><input type="checkbox"/> 現状維持</p> <p>実施年度 <input type="text"/></p> <p>具体化</p>	<p><b>何を、いつまでにどうするのかの改革改善案</b></p> <p>受診率向上のため、特定の年齢層へ受診勧奨をおこなう。</p>
<p>上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法</p>	<p>市民への十分な周知と説明</p>

**【補足事項環境側面】**

(1) 環境影響評価の必要性判断	(2) 必要性な場合の実施事由
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？	

**【指摘事項】**

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	